

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第193期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第189期 平成21年3月	第190期 平成22年3月	第191期 平成23年3月	第192期 平成24年3月	第193期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	264,037	296,261	379,513	350,395	347,724
経常利益 (百万円)	31,395	33,837	28,616	18,872	24,505
当期純利益 (百万円)	19,987	20,958	16,796	8,629	10,043
包括利益 (百万円)	—	—	△12,065	2,396	37,174
純資産額 (百万円)	324,495	343,483	323,983	319,227	349,248
総資産額 (百万円)	391,294	626,743	589,868	559,410	607,219
1株当たり純資産額 (円)	816.49	864.51	815.44	803.47	879.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.30	52.75	42.27	21.72	25.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.9	54.8	54.9	57.1	57.5
自己資本利益率 (%)	6.2	6.3	5.0	2.7	3.0
株価収益率 (倍)	16.3	16.2	18.3	40.3	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,295	26,682	55,041	48,382	49,914
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,266	△151,838	△6,567	△4,373	△55,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,844	131,929	△20,335	△32,922	△20,221
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,481	58,139	82,868	92,179	71,434
従業員数 (人)	4,787	7,407	7,746	7,601	7,218
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	248,433	248,697	229,756	203,460	189,962
経常利益 (百万円)	30,893	34,426	41,155	35,184	18,502
当期純利益 (百万円)	19,729	20,932	26,756	22,058	11,356
資本金 (百万円)	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数 (千株)	397,900	397,900	397,900	397,900	397,900
純資産額 (百万円)	323,038	339,614	349,421	367,035	376,918
総資産額 (百万円)	387,031	569,445	561,568	549,418	554,480
1株当たり純資産額 (円)	813.05	854.77	879.46	923.80	948.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	49.65	52.68	67.34	55.52	28.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.5	59.6	62.2	66.8	68.0
自己資本利益率 (%)	6.2	6.3	7.8	6.2	3.1
株価収益率 (倍)	16.5	16.3	11.5	15.8	61.4
配当性向 (%)	36.3	34.2	26.7	32.4	63.0
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	4,646	4,686 [523]	4,469	4,449	4,457

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治30年 5月 大阪市道修町の有力薬業家21名により、当社の前身大阪製薬株式会社を設立
- 明治31年 9月 大阪工場設置
- 明治31年11月 大日本製薬合資会社を買収し、社名を大日本製薬株式会社に改める
- 明治33年 2月 東京出張所設置
- 明治41年 7月 大阪薬品試験株式会社を吸収合併
- 昭和22年10月 五協産業株式会社（現連結子会社 D S P 五協フード&ケミカル株式会社）を設立
- 昭和24年 5月 大阪、東京両証券取引所に株式上場（昭和36年10月両証券取引所市場第一部に指定）
- 昭和36年12月 名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和43年10月 鈴鹿工場設置
- 昭和46年 2月 総合研究所設置
- 昭和63年10月 米国駐在事務所開設
- 平成 5年 1月 米国に現地法人 大日本製薬U S A（後のダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インク）を設立し、駐在事務所を廃止
- 平成15年 4月 大阪工場を閉鎖し、生産拠点を鈴鹿工場に統合
- 平成17年10月 住友製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社に商号変更
- 平成17年10月 合併により茨木工場、愛媛工場、大分工場および大阪研究所他を承継
また主な子会社として住友製薬バイオメディカル株式会社（現連結子会社 D S ファーマバイオメディカル株式会社）、住友制薬（蘇州）有限公司（現連結子会社）他を承継
- 平成19年 4月 当社グループの診断用薬等事業をD S ファーマバイオメディカル株式会社へ集約
- 平成20年12月 名古屋証券取引所の株式上場廃止
- 平成21年 7月 米国に持株会社 ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インク（現連結子会社）を設立
- 平成21年10月 米国セプラコール・インク（現連結子会社 サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク）を買収
- 平成22年 4月 セプラコール・インクがダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクを吸収合併
- 平成22年 7月 会社分割により、当社のアニマルサイエンス事業を新設した連結子会社D S ファーマアニマルヘルス株式会社に承継
また当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業を連結子会社D S P 五協フード&ケミカル株式会社（五協産業株式会社から商号変更）に承継
- 平成22年10月 セプラコール・インクがサノビオン・ファーマシューティカルズ・インクに商号変更
- 平成24年 4月 米国ボストン・バイオメディカル・インク（現連結子会社）を買収
- 平成24年 9月 サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクが米国エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク（現連結子会社 サノビオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク）を買収
- 平成25年 1月 シンガポールにサノビオン・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドを設立
- 平成25年 4月 ダイニッポンスミトモファーマ ヨーロッパ・リミテッドがサノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドに商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社、親会社、子会社23社（連結子会社15社、非連結子会社8社）および関連会社5社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 日本

当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

(2) 北米

持株会社である連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクのもと、連結子会社サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクが医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、同社の連結子会社8社は医療用医薬品の製造、販売、開発等を実施しております。

連結子会社ボストン・バイオメディカル・インクは、がん領域の研究開発を行っております。

(3) 中国

連結子会社住友制薬（蘇州）有限公司が、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売を行っております。なお、医療用医薬品の販売を行ってございました非連結子会社住薬（上海）国際貿易有限公司は活動を停止しており、現在清算手続き中であります。

(4) 海外その他

非連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ ヨーロッパ・リミテッド（本年4月にサノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドに商号変更）は、欧州において当社製品の開発業務を行っております。

非連結子会社サノビオン・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、東南アジアおよびその周辺国において、提携先との契約交渉および当社製品の承認取得支援等を行っております。

(5) その他

連結子会社D S P五協フード&ケミカル株式会社は、食品素材・食品添加物および化学製品材料等の製造、仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

連結子会社D S ファーマアニマルヘルス株式会社は、動物用医薬品等の製造、仕入および販売を行っております。

連結子会社D S ファーマバイオメディカル株式会社は、診断薬、研究検査用資材の製造、仕入および販売を行っており、このうち診断薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

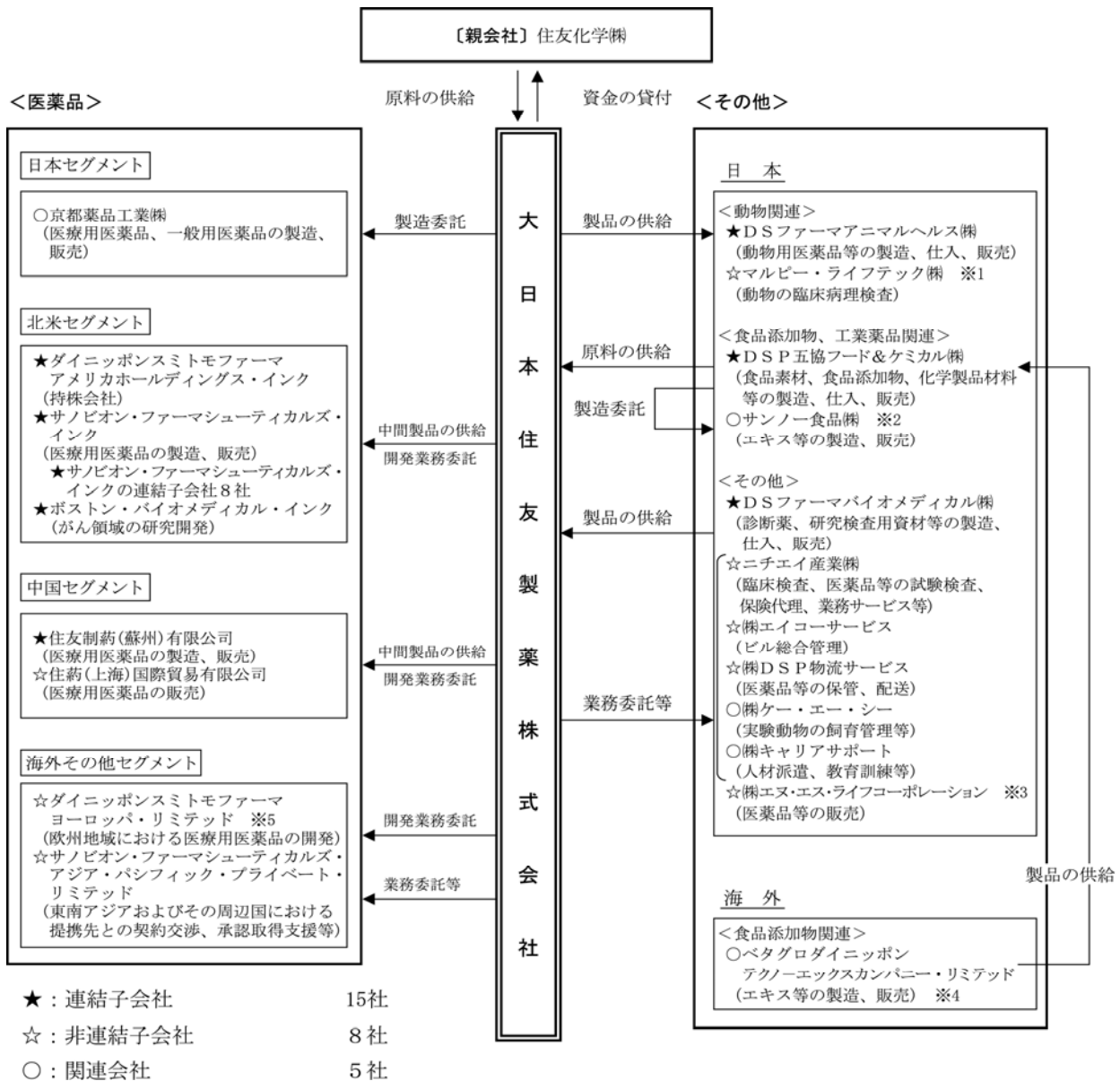
非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社は、動物の臨床病理検査業務を行っております。

関連会社サンノー食品株式会社は、エキス等を製造し、D S P五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

関連会社ベタグロダイニッポン テクノエックスカンパニー・リミテッドは、タイ国においてエキス等を製造し、D S P五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

また、上記の他に非連結子会社4社および関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査および医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1：マルピー・ライフテック㈱は、DSファーマアニマルヘルス㈱の子会社であります。

※2：サンノー食品㈱は、DSP五協フード&ケミカル㈱の関連会社であります。

※3：㈱エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業㈱の子会社であります。

※4：ベタグロダイニッポン テクノ・エクスカンパニー・リミテッドは、DSP五協フード&ケミカル ㈱ の関連会社であります。

※5：本年4月、ダイニッポンスミトモファーマ ヨーロッパ・リミテッドは、サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドに商号を変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) 住友化学株式会社	東京都中央区	89,699 百万円	化学製品の製 造、販売	—	50.22	原料の販売仕入、土地等の賃 借、工場用役の購入等および 資金の貸付をしております。 役員の兼任等…無
(連結子会社) ダイニッポンスミトモ ファーマ アメリカホ ールディングス・イン ク (注)4	米国マサチュ ーセッツ州マ ールボロ	1千 米ドル	持株会社(北 米)	100	—	役員の兼任等…有
サノビオン・ファーマ シューティカルズ・イン ク (注)4、5	米国マサチュ ーセッツ州マ ールボロ	0.01 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売 (北米)	100 (100)	—	当社中間製品の仕入、包装、 販売および当社製品の開発業 務を受託しております。 役員の兼任等…有
ボストン・バイオメデ ィカル・インク	米国マサチュ ーセッツ州ケ ンブリッジ	1 米ドル	がん領域の研 究開発(北米)	100	—	役員の兼任等…有
住友制薬(蘇州)有限公 司 (注)4	中国 江蘇省蘇州市	35,000千 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売 (中国)	100	—	当社中間製品の仕入、包装、 販売および当社製品の開発業 務を受託しております。 役員の兼任等…有
D Sファーマアニマル ヘルス株式会社	大阪市福島区	100 百万円	動物用医薬品 等の製造、販 売(その他)	100	—	当社が製品の製造等を受託し ております。 役員の兼任等…有
D S P五協フード&ケ ミカル株式会社	大阪市福島区	100 百万円	食品素材・食 品添加物およ び化学製品材 料等の製造、 販売(その他)	100	—	原料の購入等をしておりま す。 役員の兼任等…有
D Sファーマバイオメ ディカル株式会社	大阪府吹田市	480 百万円	診断薬等の製 造、販売(その 他)	100	—	製品の仕入販売等をしており ます。 役員の兼任等…無
その他8社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 該当する会社はありま せん。						
(その他の関係会社) 該当する会社は ありません。						

- (注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。
2 上記の連結子会社の主要な事業の()内は、セグメント情報の名称を記載しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
4 特定子会社に該当しております。
5 サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	113,656百万円
	(2) 経常損失	3,559百万円
	(3) 当期純損失	5,255百万円
	(4) 純資産額	114,962百万円
	(5) 総資産額	196,810百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,100
北米	1,432
中国	669
海外その他	7
その他	270
全社(共通)	1,740
合計	7,218

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、研究開発部門などに所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,457	41.2	16.5	8,317,891

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,100
北米	3
中国	6
海外その他	7
その他	—
全社(共通)	1,341
合計	4,457

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数および平均年間給与は出向受入者を除いて算出しております。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、研究開発部門などに所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当連結会計年度末現在2,828人であります。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長引く欧州の景気低迷の影響や円高の影響を受け、停滞が続いておりましたが、昨年12月の政権交代以降、円高の是正や株価の上昇等景気回復への兆しも見られ、デフレからの早期脱却に向けた取組等、今後の経済・財政政策の動向が注目されるところであります。一方、世界経済においては、米国は財政面での懸念を残しつつも緩やかな景気回復基調にあり、アジア地域の景気は総じて拡大傾向にあります。しかし、欧州の財政危機に対する不安は根強く、世界経済は依然として不透明な状況で推移しております。

医薬品業界におきましては、新薬創出の停滞や開発コストの増大に加え、承認審査の厳格化や医療費抑制への取組が世界的に進行しており、国内においても、後発医薬品の使用促進策が加速するなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、国内において、高血圧症治療剤「アバプロ」、非定型抗精神病薬「ロナセン」等戦略品の一層の販売拡大に努めるとともに、昨年12月には高血圧症治療剤「アイミクス」を発売し、早期の市場浸透に向けた情報提供活動に注力いたしました。海外においては、米国子会社のサノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）が、非定型抗精神病薬「ラツダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）を中心に販売拡大に取り組み、米国での売上が伸びました。また、「ラツダ」につきましては、昨年9月にカナダにおいても発売いたしました。

将来の事業展開に向けた取組といたしましては、昨年4月の米国ボストン・バイオメディカル・インク（以下「BBI社」）の買収や、昨年9月のがん創薬研究所の新設等を通じて、がん領域の開発パイプラインの強化と研究開発体制の拡充を図りました。また、昨年9月には、呼吸器領域におけるパイプラインの獲得を目的として、サノビオン社が米国のエレベーション・ファーマシューティカルズ・インク（現サノビオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク、以下「SRD社」）を買収いたしました。さらに、本年1月には、東南アジアにおける事業展開の拠点として、当社100%出資の子会社であるサノビオン・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドをシンガポールに設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、米国での販売は好調に推移しましたが、国内における薬価改定の影響等により、連結売上高は3,477億24百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。利益面では、グループ全体で経費の削減に努めたこと等により、営業利益は250億43百万円（前連結会計年度比22.8%増）、経常利益245億5百万円（前連結会計年度比29.8%増）となりました。また、国内および米国において組織・業務改革を進めたことによる事業構造改善費用等を特別損失に計上し、当期純利益は100億43百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本

ビグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」やパーキンソン病治療剤「トレリーフ」が大きく伸び、新発売の「アイミクス」の売上也加りましたが、薬価改定や既存品の販売減少の影響等により、売上高は1,744億54百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。利益面でも薬価改定による影響が大きく、経費の削減努力により販売費・一般管理費は減少したものの、セグメント利益は606億44百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

②北米

「ラツダ」が当初の売上計画を上回り大きく伸長したことや、ライセンスにかかるマイルストーン収入等が、短時間作用型β作動薬「ゾペネックス」の独占販売期間の終了による販売減少等をカバーし、売上高は1,158億35百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。セグメント利益は、事業構造改善に伴う人件費の削減効果等により販売費・一般管理費が減少したため、150億45百万円（前連結会計年度は3億23百万円の損失）となりました。

③中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の販売が拡大したほか、高血圧症・狭心症・不整脈治療剤「アルマー」[®]、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」[®]等も売上を伸ばしました。この結果、売上高は76億42百万円（前連結会計年度比16.8%増）、セグメント利益は18億31百万円（前連結会計年度比89.7%増）となりました。

④海外その他

「メロペン」の海外主要国における特許権の存続期間満了により輸出が減少しており、売上高は92億67百万円（前連結会計年度比39.1%減）、セグメント利益は43億41百万円（前連結会計年度比38.1%減）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は405億25百万円（前連結会計年度比0.5%増）、セグメント利益は29億96百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等が、たな卸資産の増加や法人税等の支払等を上回り、499億14百万円の収入（前連結会計年度は483億82百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、BBI社およびSRD社の買収に伴う支出の影響が大きく、550億200百万円の支出（前連結会計年度は43億73百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、202億21百万円の支出（前連結会計年度は329億22百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ207億45百万円減少し、714億34百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	168,026	△6.7
北米	105,764	13.8
中国	9,078	48.3
海外その他	7,517	△50.8
その他	195	△31.1
合計	290,581	△1.4

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	2,323	△10.0
北米	1,579	△5.4
中国	—	—
海外その他	—	—
その他	47,324	△3.7
合計	51,227	△4.0

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	174,454	△3.0
北米	115,835	6.8
中国	7,642	16.8
海外その他	9,267	△39.1
その他	40,525	0.5
合計	347,724	△0.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マックソン社(米国)	43,807	12.5	43,479	12.5
株式会社メディセオ	37,814	10.8	36,297	10.4
アルフレッサ株式会社	37,933	10.8	36,297	10.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業理念の実現に向けて、当社グループは、平成19年の第一期中期経営計画策定時に10年後のあるべき姿を「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」とする中長期ビジョン（以下「平成29年ビジョン」）を設定し、15年後の将来像として、「グローバルレベルで戦える研究開発型企業となり、国内・海外事業が収益の2本柱」となることを目指して事業活動を進めてまいりました。

平成22年には、平成26年度をゴールとする5カ年の第二期中期経営計画を策定し、事業展開を行ってまいりました。その中間点である平成24年度においては、国内の売上・利益はほぼ計画どおりに進捗し、北米においても、平成21年に買収したサノビオン社が順調に売上を拡大いたしました。また、昨年4月のBBI社の買収により、がん領域における有望な化合物と創薬プラットフォームを獲得するなど、研究開発面でも大きく進展いたしました。

しかしながら、第二期中期経営計画の最終年度である平成26年度に向けては、国内における長期収載品の収益下落リスクの急速な拡大、北米における新製品の上市の遅れ等の要因から、売上高4,200億円、営業利益700億円の経営目標の達成が困難になりつつあります。また、がん領域の展開の具現化等、将来に向けて当社グループの事業構造は大きく変化しております。

これらの状況に鑑み、当社グループは平成25年度から5カ年の第三期中期経営計画を策定いたしました。第三期中期経営計画では、平成29年ビジョンを達成するとともに、さらなる成長を遂げるべく、新ビジョン「グローバルレベルで戦える研究開発型企業」、「最先端の技術で医療に貢献」を掲げ、イノベーションに挑戦してまいります。

① 第三期中期経営計画の経営目標

	平成24年度実績（当期）	平成27年度（参考値）	平成29年度（目標値）
売上高	3,477億円	3,500億円	4,500億円
内 医薬品事業	3,072億円	3,000億円	4,000億円
営業利益	250億円	300億円	800億円
EBITDA	603億円	500億円	1,100億円
研究開発費	598億円	650億円	800億円

（注） 1 為替レートは、1米ドル=80円、1中国元=12円を前提としております。

2 EBITDAは、支払利息、法人税等、減価償却費および特別損益を控除する前の利益を示しております。

② 第三期中期経営計画の基本方針と戦略

第三期中期経営計画では、次の基本方針と戦略をもって事業活動を進めてまいります。

<基本方針>

- i. 強固な国内収益基盤の確立
- ii. 海外事業の収益最大化とさらなる事業拡大
- iii. グローバルレベルのパイプライン充実
- iv. CSRと継続的経営効率の追求
- v. 挑戦的風土の確立と人材育成

<戦略>

i. 領域戦略・製品戦略

当社グループは、精神神経領域およびがん領域に注力しており、第三期中期経営計画期間においても引き続き両領域に積極的に経営資源を投入してまいります。

精神神経領域では、効能追加による製品価値最大化および事業地域の拡大によって、グローバル戦略品「ラツダ」のブロックバスターへの育成を目指します。がん領域では、がん幹細胞への抗腫瘍効果を持つ世界初のがん治療剤を目指して開発中のBBI608およびBBI503の開発成功と事業拡大を目指します。さらに、精神神経領域およびがん領域を中心とした「ポスト・ラツダ」候補の開発を成功させるとともに、積極的な導入や戦略的提携の推進を通じて、新薬を成長ドライバーとしたグローバルな事業拡大を図ります。

ii. 地域戦略

国内事業および北米事業の維持・拡大への取組を最優先に実施いたします。日本では、循環器・糖尿病領域の「アイミクス」、「メトグルコ」、「シュアポスト」、精神神経領域の「ロナセン」、「トレリーフ」等の成長品目に経営資源を集中投入して事業規模の維持を図ります。また、第三期中期経営計画期間後半には、ルラシドン塩酸塩およびBBI608の国内上市により売上拡大を図ります。さらに、導入・提携も積極的に推進いたします。北米では、「ラツダ」の売上拡大と「ステデサ」の上市により、その他既存製品の売上減少の影響を最小限にとどめます。第三期中期経営計画期間後半には、がん事業の立ち上げと速やかな事業展開により、北米事業の飛躍を目指します。また、事業拡大に向けた投資も引き続き行ってまいります。中国では、現在開発中の品目の上市により順次事業拡大を図ります。欧州では、英国でのルラシドン塩酸塩の自社販売を開始し、さらにその他主要国への事業拡大の検討を進めます。東南アジアにおいても、ルラシドン塩酸塩を足がかりとして、シンガポールを拠点にタイやマレーシアで事業参入を図り、併せてオセアニア地域への事業拡大も検討いたします。

iii. 研究開発戦略

第三期中期経営計画期間から、精神神経領域に加えてがん領域を「重点領域」に設定し、革新的な新薬の創出に全力を注いでまいります。精神神経領域では、治療満足度の低い症状の改善や、既存薬で十分な有効性が得られていない患者さんの治療に焦点を当て、統合失調症、うつ病、アルツハイマー病等の治療薬の研究開発を推進いたします。がん領域では、BBI社とがん創薬研究所からなるグローバルでの一貫した研究開発体制のもと、がん幹細胞の分野で世界をリードし、画期的な製品の継続的創出を目指します。さらに、iPS細胞等の最先端サイエンスを創薬に応用するとともに、細胞医薬や再生医療の取組を強化し、難治性疾患の治療薬の開発にも挑戦してまいります。

臨床開発については、グローバルな一体運営を強め、よりスピーディかつ効率的な開発の推進を目指してまいります。

iv. 株主還元と投資戦略・財務戦略

第三期中期経営計画の5年間で2,400億円の営業キャッシュ・フローを見込んでおります。当社は、企業価値と株主価値の持続的かつ一体的な向上を基本方針としており、株主への還元については、安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を行ってまいります。投資戦略・財務戦略については、必要に応じてレバレッジの活用等を通じてキャッシュを確保し、国内事業、北米事業、欧州事業、新規事業等の投資を積極的に進めます。

v. 事業基盤の強化およびCSR経営の推進

当社グループは、事業環境の変化に機動的に対応できる強固な事業運営体制を確立するため、労務費・一般経費の合理化、資産効率の向上、組織の簡素化、拠点再配置の推進等により経営効率の向上を追求するとともに、新たな挑戦が奨励される強い企業文化を確立することで、筋肉質な企業体質への転換を図ってまいります。また、企業理念・経営理念・行動宣言のさらなる浸透、グローバルでのコーポレートガバナンスの強化、国内外での社会貢献活動の推進と社員活力の向上および多様なステークホルダーとのコミュニケーションの推進を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の研究開発に関わるリスク

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を受けて承認されておりますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療制度改革について

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の売上に関わるリスク

当社グループが販売する医薬品に関して、同領域の他社製品との競合や特許満了等による後発品の上市等により、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合弁事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、国内においては、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しております。また、海外においても医療用医薬品事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しております。

これらの許可等については、各法令で定める手続きを適切に実施しなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 工場の閉鎖または操業停止に関わるリスク

当社グループの工場が、技術上の問題、使用原材料の供給停止、火災、地震、その他の災害等により閉鎖または操業停止となり、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市況および為替変動による影響について

株式市況の低迷によっては保有する株式の評価損や売却損が生じ、金利動向によっては借入金等の支払利息が増加するほか、金融市況の悪化によっては退職給付債務が増加するなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動によっては、輸出入取引および連結子会社業績等の円換算において、重要な影響を受ける可能性があります。

(11) 固定資産の減損の影響について

当社グループは、事業用の資産やのれん等、さまざまな有形・無形の固定資産を保有しております。将来、大幅な業績の悪化や価値の低下等があった場合、減損処理の必要が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。この他、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観点から親会社への短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、北米、中国を中心にグローバルな事業活動を展開しておりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、政情不安などのリスクが内在しており、このようなリスクに直面した場合、当社グループの事業計画が達成できず、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	セルヴィエ社	フランス	グリクラジドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1974.3~1999.5 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1988.1~2012.12 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	フォールディング社	オーストラリア	硫酸モルヒネのポリマーコート徐放錠を含有した硬質ゼラチンカプセルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.2~ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	ワーナーチルコット社	アメリカ	エチドロン酸 二ナトリウムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.1~2000.12 以後自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	2008.10~2014.8 以後は無償で販売できる
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	新種のナマルバ細胞を使用するインターフェロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.5~ 本契約の対象のインターフェロン発売から10年間又は特許満了日の長い方。ただし契約満了後も当社は本技術・細胞を使用できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ギリアド社	アメリカ	アムホテリシンBに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.9~ 発売から10年間又は特許満了日の長い方 以後1年間ずつ自動延長
大日本住友製薬(株)(当社)	シャイアー社	アメリカ	アガルシダーゼアルファに関する技術	契約一時金	1998.7~ 発売から15年間、6カ月前までの協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	メルク・サンテ社	フランス	グルコファージに関する技術	契約一時金	2003.3~ 当社が当該製品の販売を継続する限り有効
大日本住友製薬(株)(当社)	ノボ ノルディスク社	デンマーク	レパグリニドに関する技術	契約一時金	2004.3~ 発売から25年間又は当社が商標の使用を中止するまでの短い方。ただし契約満了後も当社は販売継続できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ブリストル・マイヤーズ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.10~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	武田薬品工業(株)	日本	セフトロリン・フォサミルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3~ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3~ 国毎に、最初又は第2適応症の上市から10年間、又は独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	エジソン社	アメリカ	EPI-743及びEPI-589に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2013.3~ 発売から10年間又は独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
サノビオン社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	契約一時金	2007.12~ 国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオン社	タケダ社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2008.1~ 発売から15年間

(2) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ゾニサミドに関する技術	契約一時金	1997.10～ 発売から15年間 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	スノーシス社	アメリカ	キノロン系抗癌剤に関する技術	契約一時金	2003.10～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ラニレスタットに関する技術	契約一時金	2005.9～ 発売から10年間又は国毎に物質特許期間、先発権保護期間の長い方 以後、双方のいずれかの当事者が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アストラゼネカ社	イギリス	カルバペネム系抗生物質メロペネムに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990.12～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	セルジーン社	アメリカ	塩酸アムルピシンに関する技術	契約一時金	2005.6～ 発売から10年間又はジェネリック品が市場シェアの20%を超えた四半期の第一日目の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	武田薬品工業(株)	日本	ルラシドンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3～ 販売終了まで
サノビオン社	シェリング・プラウ社	スイス	デスロラタジンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1997.12～ 特許満了日まで
サノビオン社	サノフィ・アベンティス社	アメリカ	フェキソフェナジン塩酸塩に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999.8～ 特許満了日まで
サノビオン社	エーザイ(株)	日本	エズピクロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.7～ 販売承認から15年間又は薬価収載後15年間の長い方

(3) 販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ヤンセンファーマ(株)	日本	ハロマンズに関する販売提携	2002.7～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アボットジャパン(株)	日本	リズミックに関する販売提携	2002.12～2012.11 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	(株)三和化学研究所	日本	セイブルの共同販促	2004.12～2015.12 以後1年間ずつ双方の合意により更新
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	パキシルCRの共同販促	2012.4～ 相手方と合意した期間の満了まで
大日本住友製薬(株)(当社)	塩野義製薬(株)	日本	アイミクス配合剤に関する並行販売	2012.6～ 発売から10年間 以後1年間ずつ自動更新
D Sファーマア ニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コ ルゲート(株)	日本	サイエンス・ダイエットに関する販売提携	2011.1～2013.12 以後1年間ずつ自動更新
D Sファーマア ニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コ ルゲート(株)	日本	プリスクリプション・ダイエットに関する販売提携	2011.1～2013.12 以後1年間ずつ自動更新

(4) BBI社の株式取得

当社は、がん領域における革新的な開発パイプラインを獲得するとともに、BBI社の優れた創薬プラットフォーム及び開発能力を獲得することを目的として、平成24年2月29日付で、当社がBBI社を買収することについて合意いたしました。当該合意に基づき同年4月24日（米国時間）に株式を取得し、BBI社は当社の完全子会社となりました。

株式取得の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(5) SRD社の株式取得

サノビオン社は、エレベーション社（現サノビオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク）の呼吸器領域における有力なパイプラインを獲得することを目的として、平成24年8月30日（米国時間）に同社を買収する契約を締結いたしました。その後、サノビオン社は同年9月5日（米国時間）に株式を取得し、SRD社はサノビオン社の完全子会社となりました。

株式取得の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精神神経領域を「重点領域」に、がんや免疫関連疾患等アンメット・メディカル・ニーズが高く、研究・開発・営業各分野に高度な専門性が求められるスペシャリティ領域を「チャレンジ領域」に設定し、創薬研究を展開してまいりました。がん領域では、日本において、昨年9月に研究本部から独立した社長直轄の組織としてがん創薬研究所を新設する一方、米国において、BBI社の研究規模の拡大を図るため、本年2月にボストン近郊に拠点を新設するなど、グローバルながん研究開発体制の構築に取り組んでまいりました。

研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術や、昨年9月に神戸市で稼働したスーパーコンピュータ「京」等の活用により研究効率の向上に取り組むとともに、iPS細胞等の最先端サイエンスを創薬に応用する取組を進めております。京都大学iPS細胞研究所と難治性希少疾患の治療薬の創製を目指した共同研究を推進中であり、産官学連携プロジェクトである「疾患特異的iPS細胞を活用した難病研究」にも積極的に参加しております。再生医療に関しましては、慶應義塾大学との間で脊髄損傷を対象にした共同研究を実施しており、さらに、本年3月に株式会社日本網膜研究所との間で、網膜疾患を適応症としたiPS細胞技術の実用化に関する連携の協議を行うことに合意いたしました。

研究後期および開発段階では、重点領域を中心に他の領域も含めて、グローバルな視点からグループ全体でのポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりであります。

<精神神経領域>

- i. 非定型抗精神病薬ラシドン塩酸塩について、次の進展がありました。
 - ・米国において、1日上限用量を160mgに変更する承認を、昨年4月に取得いたしました。
 - ・米国およびカナダにおいて、双極I型障害うつ病の適応症の効能追加について、昨年8月に承認申請を行いました。
 - ・カナダにおいて、統合失調症の承認を昨年6月に取得し、同年9月に発売いたしました。
 - ・欧州において、提携先の武田薬品工業株式会社により、統合失調症を適応症とした中央承認審査方式による承認申請が昨年9月に行われました。
 - ・オーストラリアにおいて、本年3月に統合失調症を適応症とした承認申請を行いました。

- ii. 抗てんかん剤「ステデサ」について、米国において本年2月に承認再申請が受理されました。
- iii. 「ロナセン」の新剤形である経皮吸収型製剤について、日本における第Ⅱ相臨床試験を昨年7月に日東電工株式会社と共同で開始いたしました。
- iv. 注意欠陥多動性障害（ADHD）治療剤SEP-225289について、米国における第Ⅱ相臨床試験を昨年9月に開始いたしました。
- v. 統合失調症治療剤SEP-363856について、米国における第Ⅰ相臨床試験を昨年8月に開始いたしました。

<がん領域>

- i. がん幹細胞への抗腫瘍効果を目指して創製された結腸直腸がん・固形がん治療剤BBI608について、次の進展がありました。
 - ・米国およびカナダにおいて、結腸直腸がんを対象にした国際共同第Ⅲ相臨床試験を本年1月に開始いたしました。
 - ・日本において、固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験を本年3月に開始いたしました。
- ii. 抗悪性腫瘍性抗生物質アムルピシン塩酸塩について、中国において昨年8月に承認申請を行いました。

<がん領域以外のスペシャリティ領域>

- i. SRD社を買収したことにより慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤SUN-101を獲得いたしました。引き続き、米国において第Ⅱ相臨床試験を実施中であります。
- ii. 肝臓疾患治療剤DSP-1747 について、非アルコール性脂肪肝炎（NASH）を対象にした日本における第Ⅱ相臨床試験を昨年10月に開始いたしました。

<その他の領域>

- i. 「アイミクス」について、日本における承認を昨年9月に取得し、同年12月に発売いたしました。
- ii. 速効型インスリン分泌促進剤「シュアポスト」について、日本におけるビグアナイド系薬剤との併用およびチアゾリジン系薬剤との併用に関する効能の追加承認を本年2月に取得いたしました。
- iii. 「メロペン」について、日本における用量変更の承認申請を本年1月に行いました。
- iv. 便秘型過敏性腸症候群（便秘型IBS）・慢性便秘治療剤DSP-6952について、日本における第Ⅱ相臨床試験を昨年12月に開始いたしました。

当社グループは、開発品の導入にも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、昨年11月に国立大学法人神戸大学および神戸天然物化学株式会社との間で、Rasシグナルを標的とした抗がん剤候補化合物に関するライセンス契約を締結いたしました。また、本年3月にエジソン・ファーマシューティカルズ・インク（米国）との間で、ミトコンドリア病治療剤として開発中の化合物に関し、日本をテリトリーとしたライセンス契約を締結いたしました。

上記医療用医薬品のほか、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品等の研究開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は598億44百万円であります。

なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

国内での開発状況は以下のとおりであります。

(平成25年 5月 9日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	メロペン 注射剤	メロペネム水和物	(用量変更)化膿性髄膜炎：1日6g
第Ⅲ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	シュアポスト 経口剤	レパグリニド	(新効能)2型糖尿病：DPP-4阻害剤を含むすべての併用療法
	メトグルコ 経口剤	メトホルミン塩酸塩	(小児用量)2型糖尿病
	ロナセン 経口剤	ブロナンセリン	(小児用量)統合失調症
第Ⅱ相	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎 (NASH)
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	ロナセン 経皮吸収型製剤	ブロナンセリン	(新剤形：経皮吸収型製剤)統合失調症
第Ⅰ/Ⅱ相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第Ⅰ相	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息、アレルギー性鼻炎
	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	DSP-5990 注射剤	セフトロリン・フォサミル	MRSA感染症
	BBI608 経口剤	未定	固形がん (単剤)

また、海外での開発状況は以下のとおりであります。

(平成25年 5月 9日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん（併用療法）	米国
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺がん	中国
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	オーストラリア
	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能) 双極 I 型障害うつ	米国・カナダ
第Ⅲ相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん（2nd/3rd line） （単剤）	米国・カナダ
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん（単剤治療）	米国
	ブロナンセリン 経口剤	ブロナンセリン	統合失調症	中国
	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能) 双極性障害メンテナンス (新効能) 大うつ（混合症状）	米国・欧州等 米国・欧州等
第Ⅱ相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん（3rd/4th line） （併用）	米国・カナダ
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患(COPD)	米国
	SEP-225289 経口剤	未定	注意欠陥多動性障害（ADHD）	米国
第Ⅰ/Ⅱ相	BB1608 経口剤	未定	固形がん（2nd/3rd line） （パクリタキセルとの併用）	米国・カナダ
第Ⅰ相	DSP-8658 経口剤	未定	2 型糖尿病、アルツハイマー病	米国
	DSP-1053 経口剤	未定	うつ病	米国
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
	BB1503 経口剤	未定	固形がん（単剤）	米国・カナダ
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産については、BBI社およびSRD社の買収に伴う仕掛研究開発等の無形固定資産の増加に加え、円安によりサノビオン社など在外子会社の資産が増加しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ478億8百万円増加し、6,072億19百万円となりました。

負債については、長期借入金は返済により減少しましたが、買収に関連した長期繰延税金負債や未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ177億87百万円増加し、2,579億70百万円となりました。

純資産については、円安により為替換算調整勘定が大きく改善したことから、前連結会計年度末に比べ300億21百万円増加し、3,492億48百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は57.5%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業を中心に生産、研究開発および営業活動において積極的な投資を進めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は86億72百万円となりました。

当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社グループでは資産をセグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	生産設備	6,509	3,355	121 (199)	100	10,086	277
茨木工場 (大阪府茨木市)	生産設備および 研究設備	5,961	2,140	250 (57)	451	8,804	465
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	生産設備	1,803	358	— (—)	83	2,244	76
大分工場 (大分県大分市)	生産設備	2,412	1,600	— (—)	111	4,125	148
総合研究所 (大阪府吹田市)	研究設備	6,733	5	414 (49)	748	7,901	369
大阪研究所 (大阪市此花区)	研究設備	3,343	119	— (—)	1,142	4,606	373
本社 (大阪市中央区)	管理販売設備	1,539	7	2,098 (2)	217	3,863	444
東京支社 (東京都中央区)	管理販売設備	423	16	— (—)	205	645	490
大阪総合センター (大阪市福島区)	研究設備および 管理販売設備	1,815	9	60 (28)	96	1,981	257
全国22支店 (大阪市福島区他)	販売設備	1,167	4	24 (3)	393	1,590	1,549
神戸物流センター 他1物流施設 (神戸市須磨区他)	物流設備	783	679	1,433 (10)	5	2,902	9
三田研修所他3福利 厚生施設 (兵庫県三田市他)	福利厚生設備	2,321	3	5,274 (21)	31	7,631	—

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
サノビオン社	米国マサチューセッツ州	管理販売設備	3,636	233	325 (234)	527	4,724	1,647
住友制薬(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	生産設備および管理販売設備	903	386	— (—)	111	1,401	686

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。主として土地および建物の賃借であります。

事業所名(所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	賃借料(百万円)
愛媛工場(愛媛県新居浜市)	生産設備	62	年間賃借料 49
大分工場(大分県大分市)	生産設備	44	年間賃借料 84
大阪研究所(大阪市此花区)	研究設備	12	年間賃借料 348
東京支社(東京都中央区)	管理販売設備	—	年間賃借料 613

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当社 大阪研究所	大阪市 此花区	新化学研究棟 建設	6,400	2,249	自己資金	平成22年 6月	平成25年 6月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成18年3月31日	229,716	397,900	8,955	22,400	—	15,860

(注) 平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併(合併比率1:1,290)によるものであります。
なお、これによる資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	53	70	357	314	23	25,539	26,356	—
所有株式数(単元)	769,276	67,881	2,387,875	399,557	179	352,207	3,976,975	202,654
所有株式数の割合(%)	19.34	1.71	60.04	10.05	0.00	8.86	100.00	—

(注) 1 自己株式591,246株は「個人その他」に5,912単元および「単元未満株式の状況」に46株含まれております。なお、自己株式591,246株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有残高は590,246株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,265	3.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,477	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,982	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,776	1.45
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	4,441	1.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,435	1.11
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	3,920	0.99
計	—	286,014	71.88

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 590,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 397,107,300	3,971,063	—
単元未満株式	普通株式 202,654	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,063	—

(注) 1 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が46株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	590,200	—	590,200	0.15
計	—	590,200	—	590,200	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,779	1,889
当期間における取得自己株式	804	1,389

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	232	255	48	52
保有自己株式数	590,246	—	591,002	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期末の保有自己株式数は、平成25年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ることなどを総合的に見極め、決定してまいります。また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金は、普通配当として9円とし、中間配当金9円と合わせて年間配当金としては1株当たり18円といたしました。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発・事業開発への投資、経営活動の効率化のための設備投資および借入金返済等の財務体質の強化の資金として活用することとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	3,575	9.00
平成25年6月21日 定時株主総会決議	3,575	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	988	1,095	879	900	1,780
最低(円)	658	751	601	723	730

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	925	970	1,040	1,570	1,367	1,780
最低(円)	825	888	951	1,038	1,216	1,329

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員		多田正世	昭和20年1月13日	昭和43年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役退任 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年1月 同社常務執行役員退任 平成17年1月 住友製薬株式会社常務執行役員 平成17年10月 当社取締役 平成17年10月 専務執行役員 平成19年6月 副社長執行役員 平成20年6月 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 社長執行役員(現任)	1年	92
代表取締役 副社長執行役員	研究本部長 兼 グローバルR&D管理・オンコロジー事業推進担当	野口浩	昭和22年3月29日	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成4年9月 同社退社 平成4年10月 住友製薬株式会社入社 平成10年11月 同社臨床開発センター部長 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役退任 平成17年10月 当社執行役員 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務執行役員 平成23年6月 専務執行役員 平成24年4月 代表取締役(現任) 平成24年4月 副社長執行役員(現任) 平成25年4月 研究本部長 兼 グローバルR&D管理・オンコロジー事業推進担当(現任)	1年	41
取締役 専務執行役員	経営管理・事業戦略・事業開発・法務・経理・海外営業担当	原誠	昭和26年3月15日	昭和49年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成17年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成22年8月 同社専務執行役員退任 平成22年9月 当社常務執行役員 平成22年9月 海外事業本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 専務執行役員(現任) 平成25年4月 経営管理・事業戦略・事業開発・法務・経理・海外営業担当(現任)	1年	21
取締役 常務執行役員	生産本部長 兼 技術研究本部担当	岡田善弘	昭和27年11月7日	昭和50年4月 入社 平成20年6月 執行役員 平成20年6月 開発本部長 平成22年6月 取締役(現任) 平成23年6月 生産本部長 兼 技術研究本部担当(現任) 平成25年4月 常務執行役員(現任)	1年	29
取締役 常務執行役員	コーポレート・コミュニケーション・人事・総務・調達・大阪業務管理担当	石田原賢	昭和26年11月25日	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成15年6月 同社退社 平成15年7月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成20年6月 人事部長 兼 人材開発支援担当 平成23年6月 取締役(現任) 平成25年4月 常務執行役員(現任) 平成25年4月 コーポレート・コミュニケーション・人事・総務・調達・大阪業務管理担当(現任)	1年	14
取締役		老田哲也	昭和29年2月12日	昭和55年4月 入社 平成15年6月 経営企画室長 平成16年6月 取締役(現任) 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 サンノー食品株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年6月 常務執行役員 平成22年7月 DSP五協フード&ケミカル株式会社代表取締役社長(現任)	1年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		野村 博	昭和32年8月31日	昭和56年4月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年2月 平成24年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 当社入社 執行役員 経営企画部長 兼 経理・IT企画推進担当 サノビオン社 Vice Chair, Executive Vice President, CFO(現任) 取締役(現任)	1年	4
取締役		佐藤 英彦	昭和20年4月25日	平成14年8月 平成23年6月 平成25年6月	警察庁長官 当社監査役 当社取締役(現任)	1年	—
常勤監査役		竹田 信生	昭和27年11月20日	昭和50年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成22年1月 平成22年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社執行役員 当社執行役員 コーポレート・コミュニケーション・渉外統括担当 常勤監査役(現任)	4年	7
常勤監査役		古谷 泰治	昭和26年12月1日	昭和54年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	入社 薬理研究所長 執行役員 常務執行役員 信頼性保証本部長 常勤監査役(現任)	4年	8
監査役	非常勤	内田 晴康	昭和22年4月7日	昭和48年4月 平成22年6月	森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 当社監査役(現任)	4年	—
監査役	非常勤	跡見 裕	昭和19年12月5日	平成22年4月 平成25年6月	杏林大学学長(現任) 当社監査役(現任)	4年	—
監査役	非常勤	西川 和人	昭和22年12月28日	平成13年1月 平成25年6月	金融庁検査局長 当社監査役(現任)	4年	—
計							234

- (注) 1 取締役 佐藤英彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役 内田晴康、跡見裕および西川和人は、社外監査役であります。
- 3 所有株式数は、平成25年5月31日現在の保有状況であります。
- 4 取締役8名の任期は、平成25年6月21日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 竹田信生および監査役 内田晴康の任期は、平成22年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 古谷泰治ならびに監査役 跡見裕および西川和人の任期は、平成25年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の責任体制の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の11名であります。

常務執行役員	中島 亨	営業本部長
常務執行役員	田村 伸彦	サノビオン社 Executive Vice President, Global Clinical Development 兼 開発本部長
執行役員	新川 慶弘	営業本部副本部長
執行役員	大江 善則	事業開発部長
執行役員	池田 善治	技術研究本部長 兼 IT企画推進担当
執行役員	泰地 睦夫	研究本部副本部長 兼 知的財産担当
執行役員	原 信行	信頼性保証本部長 兼 薬事担当
執行役員	小田切 斉	人事部長 兼 人材開発支援担当
執行役員	越谷 和雄	オンコロジー事業推進室長
執行役員	Antony Loebel	サノビオン社 Executive Vice President, CMO
執行役員	Chiang J. Li	BBI社 President, CEO and CMO

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の健全性および透明性を確保し、かつ迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進めるとともに、リスク管理を含めた内部統制の強化を図っております。これらを通じてコーポレート・ガバナンスをより充実し、企業価値の持続的な拡大に努めます。

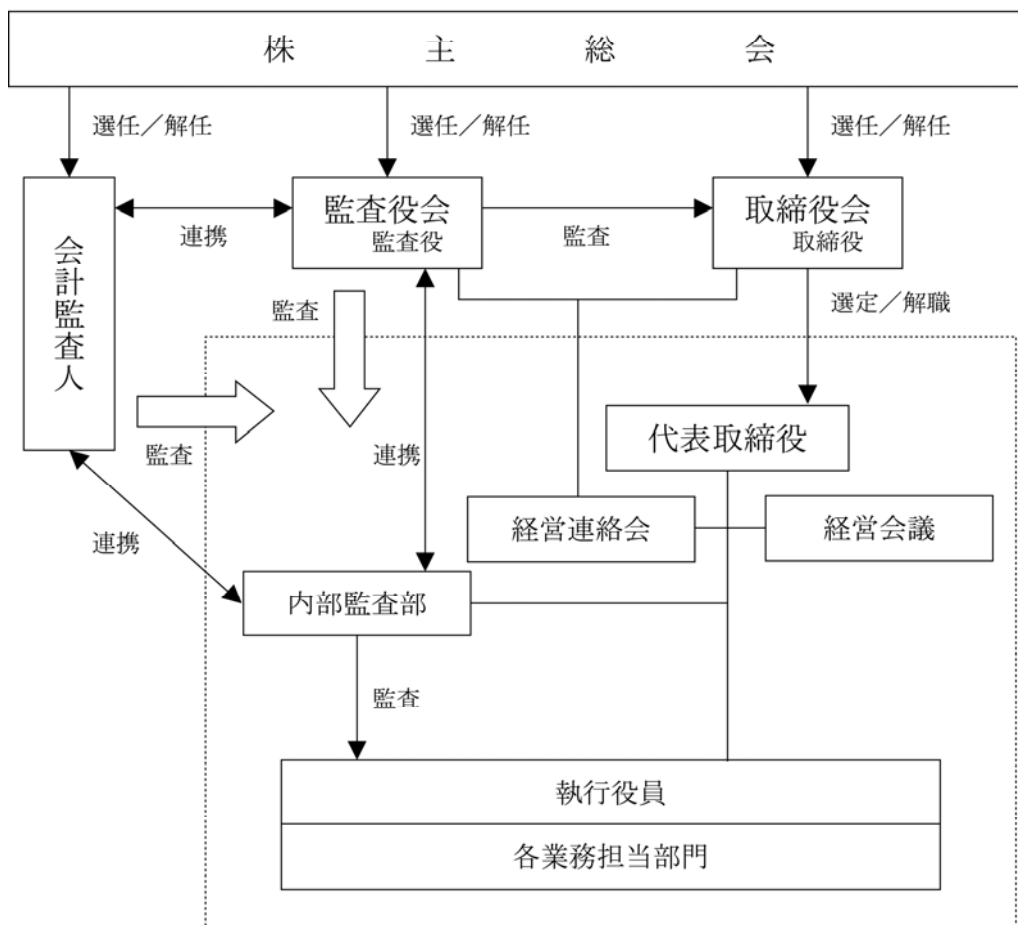
当社は取締役会の下に執行役員制度を採用し、経営の監督と業務執行を分離しております。また、取締役会と独立した立場で取締役の職務執行を監査する目的で監査役制度を採用しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む8名で構成しており、原則月1回開催し、経営に関する重要な事項について決議および報告を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成しており、原則月1回開催し、監査に関する重要な事項について協議と決議を行うとともに、取締役会付議事項の事前確認等も行っております。

また、経営会議は代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として原則月2回開催し、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しております。更に、取締役、監査役、執行役員等の間で業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項の共有を目的として経営連絡会を原則月1回開催しております。

【コーポレートガバナンス体制についての模式図】



(イ)内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について、次のとおり決議し、運用しております。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・大日本住友製薬行動宣言（実践の指針）及びコンプライアンス行動基準に基づき、代表取締役が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ・取締役及び使用人は、この実践のため、当社の定めた企業理念、経営理念、バリュー及び行動規範に従い、企業倫理の遵守及び浸透を行う。
- ・中立・独立の社外監査役を含む監査役会により、監査の充実を図る。
- ・コンプライアンスを推進する部門及び内部監査を担当する部門を設置して、取締役及び使用人の教育、コンプライアンスの状況の監査等を行う。
- ・使用人が、法令・定款上疑義のある行為等について、直接報告・通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。
- ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、担当部門を定めて、その構築・評価・維持・改善等を行う。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る情報につき、当社の社則に従い、適切に保存・管理を行う。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社則を整備し、事業活動を行うにあたり経営の脅威となりうる要因への対応力を強化する。全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置し、リスクマネジメントに関する基本方針を策定するとともに、各部門におけるリスクマネジメントの適正化を図る。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社則に基づいて、業務分掌、職務権限及び意思決定のルールを明確にし、適切かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制をとる。電子決裁システムの導入などを通じ、意思決定の迅速化を図るとともに、社内に各本部を設置して代表取締役からの職務執行の権限委譲を適切に行い、職務執行の効率化を図る。

(e)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の運営管理に関する社則に基づき、グループ会社ごとに管理する部門、グループ会社運営管理を統括する部門を設定して、グループ会社の経営・業務執行状況の把握・管理に努めるとともに、事業遂行のための適切な支援を行う。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、監査役の職務を補助するため、業務執行部門の指揮・命令に服さない使用人1名以上を監査役室に配置する。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役及び監査役会に報告すべき事項及び報告の手続を定めるルールを整備する。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役及び監査役会と定期的に会合をもつこと等により、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための環境整備に努める。

(i)反社会的勢力の排除

反社会的勢力に対しては断固たる行動をとることを周知徹底し、一切の関係遮断に向けた取り組みを推進する。

② 監査の体制

(ア) 監査役監査の体制

監査役については、3名の社外監査役を含めた5名の監査役を選任しております。

全監査役で構成する監査役会にて、監査方針、監査役の職務の分担等を定めております。各監査役はこれに従い、代表取締役との定期的な会合、その他取締役および使用人からの積極的な報告および協議、会計監査人との連携、内部監査部門との連携、更に三様監査の連携等、監査の実効性を高めるための環境整備に努めております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役による経営判断の適法性・妥当性を確認するとともに、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また重要な決裁書類等を閲覧すること等により、内部統制システムの運用状況を積極的に監査しております。

なお、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の専従スタッフとして監査役室を設置しております。

(イ) 内部監査の体制

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査部（平成25年3月31日現在11名）を設置しております。

内部監査部では、内部統制の目的を達成するための基本的な要素を、子会社を含めて、公正かつ独立の立場で監査しております。また、内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っております。

(ウ) 監査役監査、会計監査および内部監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部と原則月1回会合を開催し、内部監査部より監査体制、監査計画、監査実施状況の報告を聴取するほか、相互に意見交換を行うことにより緊密な連携をとっております。さらに、監査役および監査役会は、期首や四半期決算時に定期的に会計監査人と会合を開催するほか、必要に応じて会合を開催し、積極的に意見・情報交換を行っております。

また、監査役、会計監査人および内部監査部は、定期的に連絡会を開催し情報交換をするなどその連携を図っております。

当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を推進する経理部、コンプライアンスを統括する法務部、リスク管理を統括する総務部等、内部統制を推進する部門を有しておりますが、内部監査部は、各内部統制推進部門から適宜情報を入手し、内部統制の整備および推進状況を公正かつ独立の立場で監査および評価しております。

監査役は、各内部統制推進部門から報告を受けるほか、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針に基づき実施する取り組み状況を取締役会で報告を受け、当社のリスクマネジメントの方針等を審議するリスクマネジメント委員会およびコンプライアンス指針の作成等を行うコンプライアンス委員会に出席するなど、内部統制の整備および推進状況の確認を行っております。

③ 社外役員（社外取締役および社外監査役）の体制

(ア) 社外役員の状態

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しています。

佐藤 英彦	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は内閣法制局参事官、警察庁長官を歴任し、その豊富な経験と幅広い見識および弁護士としての専門知識を当社の経営に反映していただくため、選任いたしました。 ・当社は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、佐藤英彦氏を独立役員として届出ております。 ・当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が取締役を務める株式会社LIXILグループと当社との間に重要な取引関係はありません。
内田 晴康	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は弁護士としての豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映していただくため、選任いたしました。 ・当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が所属する森・濱田松本法律事務所、監査役を務める株式会社ダイフク、サントリー食品インターナショナル株式会社および過去に取締役を務めた株式会社日立ハイテクノロジーズと当社との間に重要な取引関係はありません。
跡見 裕	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は医学者としての豊富な経験と専門的知識を当社の監査に反映していただくため、選任いたしました。 ・当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が学長を務める杏林大学と当社との間に重要な取引関係はありません。
西川 和人	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、税務・金融分野の専門家としての豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映していただくため、選任いたしました。 ・当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 ・同氏が監査役を務める株式会社村田製作所および過去に専務理事を務めた社団法人全国信用金庫協会と当社との間に重要な取引関係はありません。

当社では社外取締役の「独立性に関する基準または方針」を明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(イ) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任について、社外取締役1名および社外監査役3名との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(ウ) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と監査役監査、会計監査および内部監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、第193期定時株主総会で新たに選任したところでありますが、取締役会において監査役監査、会計監査および内部監査の結果報告ならびに経営連絡会において内部統制部門の取組状況報告を受けて、意見を述べるなど当社経営の監督にもあたります。

社外監査役は、経営会議等その他重要な会議の内容、内部統制および内部監査について、監査役会を通じて報告を受けています。また、取締役会において監査役監査、会計監査および内部監査の結果報告ならびに経営連絡会において内部統制部門の取組状況報告を受けて、それぞれが有する専門的見地からの意見を述べております。

④ 役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	252	221	31	9
監査役 (社外監査役を除く)	54	54	—	2
社外役員	36	36	—	3

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は基本報酬と賞与で構成しており、基本報酬は代表取締役等の区分に応じて定める額を基準額とし、賞与は会社業績および個人業績を斟酌のうえ、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬は基本報酬とし、その決定方法は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 35,919百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社メディパルホールディングス	3,214,161	3,445	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツムラ	1,092,000	2,610	事業運営上必要であるため
株式会社スズケン	840,253	2,144	取引関係の維持・強化のため
アルフレッサホールディングス株式会社	396,756	1,561	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	333,000	1,535	事業運営上必要であるため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,422	事業運営上必要であるため
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	1,324	事業運営上必要であるため
持田製薬株式会社	1,354,000	1,321	事業運営上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,686,125	1,034	財政政策上必要であるため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	1,021	取引関係の維持・強化のため
レンゴー株式会社	1,700,000	974	事業運営上必要であるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,469,891	916	財政政策上必要であるため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	850	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	834	財政政策上必要であるため
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	738	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	601	財政政策上必要であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	517	財政政策上必要であるため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	441	事業運営上必要であるため
株式会社三重銀行	2,057,146	409	財政政策上必要であるため
株式会社クラレ	341,550	399	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	340	財政政策上必要であるため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	449,633	270	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	63,600	229	事業運営上必要であるため
株式会社紀陽ホールディングス	1,720,000	211	財政政策上必要であるため
Abbott Laboratories	40,000	201	事業運営上必要であるため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	158	事業運営上必要であるため
株式会社りそなホールディングス	340,000	129	財政政策上必要であるため
富田薬品株式会社	80,000	120	事業運営上必要であるため
中北薬品株式会社	300,000	74	取引関係の維持・強化のため
沢井製薬株式会社	8,000	70	事業運営上必要であるため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	1,991	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	1,124	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパルホールディングス	3,218,494	4,283	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツムラ	1,092,000	3,794	事業運営上必要であるため
株式会社スズケン	840,253	2,940	取引関係の維持・強化のため
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	2,125	事業運営上必要であるため
アルフレッサホールディングス株式会社	410,280	2,088	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	333,000	1,908	事業運営上必要であるため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,770	事業運営上必要であるため
持田製薬株式会社	1,354,000	1,645	事業運営上必要であるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,469,891	1,537	財政政策上必要であるため
株式会社日本網膜研究所	15,000	1,500	事業運営上必要であるため
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	1,310	事業運営上必要であるため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	1,263	取引関係の維持・強化のため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	1,258	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	1,082	財政政策上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,686,125	1,042	財政政策上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	815	財政政策上必要であるため
レンゴー株式会社	1,700,000	810	事業運営上必要であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	629	財政政策上必要であるため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	550	事業運営上必要であるため
株式会社クラレ	341,550	479	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	472	財政政策上必要であるため
株式会社三重銀行	2,057,146	460	財政政策上必要であるため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	450,967	296	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	63,600	277	事業運営上必要であるため
株式会社紀陽ホールディングス	1,720,000	256	財政政策上必要であるため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	190	事業運営上必要であるため
株式会社りそなホールディングス	340,000	165	財政政策上必要であるため
Abbvie Inc	40,000	153	事業運営上必要であるため
Abbott Laboratories	40,000	132	事業運営上必要であるため
富田薬品株式会社	80,000	120	事業運営上必要であるため
沢井製薬株式会社	8,000	89	事業運営上必要であるため
中北薬品株式会社	300,000	74	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	2,761	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	1,522	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は小堀孝一氏、後藤研了氏および東浦隆晴氏であります。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った年数
小堀 孝一	有限責任 あずさ監査法人	4年
後藤 研了	有限責任 あずさ監査法人	7年
東浦 隆晴	有限責任 あずさ監査法人	5年

またこの3名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士3名、その他10名の合計16名が監査業務に携わっております。

⑦ 取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本施策の機動的な対応を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主へより安定的で適切な配当を実施することを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 会社と株主間取引での利益相反の防止

住友化学株式会社は、当社の議決権の50.22%を有する親会社であります。親会社と当社の取引に関しては、市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。また、親会社と当社間における重要な財産の処分及び譲受け、並びに多額の借財等につきましては、その決定に際して、親会社以外の取引とその基準を区別することなく取締役会決議を必要としております。さらに、親会社との年間取引金額について、取引の内容毎に取締役会に報告することによって、株主の利益を害するものでないことを確認しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	24	69	6
連結子会社	—	—	—	12
計	66	24	69	18

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社およびサノビオン社など米国連結子会社2社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が89百万円、税務アドバイザー契約など非監査業務に基づく報酬が71百万円であります。

当連結会計年度

当社および連結子会社サノビオン社などにおける、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が113百万円、税務アドバイザー契約など非監査業務に基づく報酬が80百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンス業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンス業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報入手に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,953	*1 18,753
受取手形及び売掛金	*5 101,955	*5 97,182
有価証券	99,118	86,463
商品及び製品	42,480	45,357
仕掛品	2,591	3,570
原材料及び貯蔵品	13,045	13,762
繰延税金資産	31,782	30,097
短期貸付金	25,000	34,401
その他	5,433	3,958
貸倒引当金	△110	△105
流動資産合計	334,250	333,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,115	92,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,753	△52,662
建物及び構築物（純額）	40,361	39,923
機械装置及び運搬具	76,854	76,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,997	△67,325
機械装置及び運搬具（純額）	9,856	9,414
土地	10,248	10,277
建設仮勘定	2,121	5,799
その他	28,104	28,613
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,994	△24,165
その他（純額）	4,109	4,447
有形固定資産合計	66,697	69,862
無形固定資産		
のれん	64,311	71,293
特許権	*4 32,524	*4 17,383
仕掛研究開発	5,659	50,664
その他	5,211	6,968
無形固定資産合計	107,706	146,310
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 29,855	*1, *2 40,838
繰延税金資産	11,624	7,569
その他	*2 9,331	*2 9,246
貸倒引当金	△55	△47
投資その他の資産合計	50,755	57,607
固定資産合計	225,159	273,780
資産合計	559,410	607,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※5 16,860	※1, ※5 14,253
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	5,437	2,115
賞与引当金	7,592	7,610
返品調整引当金	3,657	5,650
売上割戻引当金	18,527	19,153
未払金	30,009	34,771
その他	13,881	21,276
流動負債合計	105,965	124,831
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	48,000	35,000
繰延税金負債	330	14,494
退職給付引当金	10,790	11,030
その他	5,097	12,615
固定負債合計	134,217	133,139
負債合計	240,183	257,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	305,664	308,556
自己株式	△649	△651
株主資本合計	343,275	346,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,016	14,121
為替換算調整勘定	△32,064	△11,038
その他の包括利益累計額合計	△24,047	3,082
純資産合計	319,227	349,248
負債純資産合計	559,410	607,219

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	350,395	347,724
売上原価	※1 98,845	※1 101,694
売上総利益	251,550	246,029
返品調整引当金戻入額	—	8
返品調整引当金繰入額	11	—
差引売上総利益	251,539	246,038
販売費及び一般管理費		
給料	36,549	34,964
賞与引当金繰入額	5,128	5,132
減価償却費	27,555	25,165
研究開発費	※2 56,890	※2 59,844
その他	105,013	95,887
販売費及び一般管理費合計	231,136	220,994
営業利益	20,402	25,043
営業外収益		
受取利息	347	330
受取配当金	676	760
不動産賃貸料	219	193
為替差益	102	734
その他	739	1,042
営業外収益合計	2,086	3,060
営業外費用		
支払利息	1,122	1,071
寄付金	1,590	1,904
その他	903	622
営業外費用合計	3,616	3,598
経常利益	18,872	24,505
特別利益		
固定資産売却益	1,240	—
特別利益合計	1,240	—
特別損失		
事業構造改善費用	※3 1,224	※3 4,840
訴訟関連損失	—	※4 1,090
減損損失	※5 2,337	※5 416
投資有価証券評価損	223	—
特別損失合計	3,785	6,347
税金等調整前当期純利益	16,327	18,158
法人税、住民税及び事業税	12,291	6,788
法人税等調整額	△4,593	1,325
法人税等合計	7,698	8,114
少数株主損益調整前当期純利益	8,629	10,043
当期純利益	8,629	10,043

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,629	10,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,602	6,104
為替換算調整勘定	△8,836	21,025
その他の包括利益合計	※ △6,233	※ 27,130
包括利益	2,396	37,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,396	37,174
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
当期首残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
当期首残高	304,186	305,664
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
当期純利益	8,629	10,043
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,477	2,892
当期末残高	305,664	308,556
自己株式		
当期首残高	△648	△649
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△649	△651
株主資本合計		
当期首残高	341,798	343,275
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
当期純利益	8,629	10,043
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,476	2,890
当期末残高	343,275	346,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,413	8,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	6,104
当期変動額合計	2,602	6,104
当期末残高	8,016	14,121
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,228	△32,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,836	21,025
当期変動額合計	△8,836	21,025
当期末残高	△32,064	△11,038
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,814	△24,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,233	27,130
当期変動額合計	△6,233	27,130
当期末残高	△24,047	3,082
純資産合計		
当期首残高	323,983	319,227
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
当期純利益	8,629	10,043
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,233	27,130
当期変動額合計	△4,756	30,021
当期末残高	319,227	349,248

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,327	18,158
減価償却費	※1 36,468	※1 31,312
減損損失	2,337	416
のれん償却額	3,764	3,773
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△129	△228
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,058	128
受取利息及び受取配当金	△1,024	△1,090
支払利息	1,122	1,071
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,240	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	223	—
事業構造改善費用	1,224	4,840
訴訟関連損失	—	1,090
売上債権の増減額 (△は増加)	4,998	7,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,584	△3,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,252	△2,742
未払金の増減額 (△は減少)	△3,738	△1,873
その他	△1,426	5,096
小計	62,632	63,288
利息及び配当金の受取額	1,348	1,442
利息の支払額	△1,105	△1,073
事業構造改善費用の支払額	—	△3,627
法人税等の支払額	△14,492	△10,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,382	49,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,071
定期預金の払戻による収入	—	2,892
有価証券の取得による支出	△35,772	△45,075
有価証券の売却による収入	6,203	166
有価証券の償還による収入	34,916	39,982
有形固定資産の取得による支出	△6,715	△7,817
有形固定資産の売却による収入	1,944	18
無形固定資産の取得による支出	△2,136	△2,208
投資有価証券の取得による支出	△3,202	△2,343
投資有価証券の売却による収入	362	2
投資有価証券の償還による収入	46	264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △24,852
貸付けによる支出	—	△7,981
その他	△20	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,373	△55,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,600	△13,000
社債の発行による収入	19,895	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△7,149	△7,151
その他	△67	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,922	△20,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,775	4,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,311	△20,745
現金及び現金同等物の期首残高	82,868	92,179
現金及び現金同等物の期末残高	※2 92,179	※2 71,434

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社の子会社23社のうち連結子会社は15社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

また、BBI社およびSRD社を買収したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社(8社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(8社)及び関連会社(5社)は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の在外連結子会社は12社であります。

12社の決算日はすべて12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

一部の連結子会社は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、今後はグローバル製品の海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社について、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

この減価償却方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は1,693百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,185百万円それぞれ増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用を予定しております。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「仕掛研究開発」は、資産の総額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、負債純資産の総額の100分の1を超過したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた10,871百万円は、「仕掛研究開発」5,659百万円、「その他」5,211百万円として組替えております。また、「固定負債」の「その他」に表示していた5,427百万円は、「繰延税金負債」330百万円、「その他」5,097百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超過したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた842百万円は、「為替差益」102百万円、「その他」739百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	—	281百万円
投資有価証券	51百万円	48百万円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

また、担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	205百万円	102百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	772百万円	779百万円
出資金(投資その他の資産の 「その他」を含む)	200百万円	200百万円

3 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
サンノー食品株式会社	280百万円	263百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	167百万円	136百万円

※4 特許権には販売権等が含まれております。

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	469百万円	412百万円
支払手形	65百万円	65百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△451百万円	1,776百万円

※2 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費の総額は56,890百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費の総額は59,844百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

※3 事業構造改善費用
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業構造改善費用は、米国子会社での営業体制の見直しに伴って発生した費用であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業構造改善費用は、当社および米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。
なお、この事業構造改善費用には、減損損失(169百万円)が含まれております。また、減損損失の金額に重要性がないため、注記を省略しております。

※4 訴訟関連損失
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
訴訟関連損失は、米国子会社での訴訟案件に関連して発生した損失であります。

※5 減損損失
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
医薬品に係る独占的権利	特許権	米国	2,337百万円

将来の収益性がないと判断した特許権について、回収可能性を評価し、未償却残高の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は13.0%を採用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	416百万円

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は14.0%を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,950百万円	8,861百万円
組替調整額	354百万円	△51百万円
税効果調整前	3,304百万円	8,809百万円
税効果額	△702百万円	△2,704百万円
その他有価証券評価差額金	2,602百万円	6,104百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△8,836百万円	21,025百万円
為替換算調整勘定	△8,836百万円	21,025百万円
その他の包括利益合計	△6,233百万円	27,130百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	587	1	0	588
合計	587	1	0	588

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合 計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	588	1	0	590
合 計	588	1	0	590

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,006百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,056百万円を含んでおります。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,953百万円	18,753百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	△6,151百万円
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,226百万円	58,832百万円
現金及び現金同等物	92,179百万円	71,434百万円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得によりBBI社およびSRD社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	416百万円
固定資産	48,215百万円
のれん	3,474百万円
流動負債	△208百万円
固定負債	△26,760百万円
株式の取得価額	25,137百万円
現金及び現金同等物	△285百万円
差引：取得のための支出	24,852百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	112	98	14
その他 (工具、器具及び備品)	126	111	14
合計	238	209	29

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	—	—	—
その他 (工具、器具及び備品)	25	23	1
合計	25	23	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	26百万円	1百万円
1年超	2百万円	0百万円
合計	29百万円	1百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	62百万円	26百万円
減価償却費相当額	62百万円	26百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

北米セグメント及びその他におけるコンピュータ関連機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	—	98百万円
1年超	—	2,902百万円
合計	—	3,000百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金および株式であります。このうち株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。またその一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及び社債は主に事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年未満であります。借入金のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、ほとんどが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

営業債務、借入金、未払金及び社債等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。先物為替予約取引については、当社では、為替リスク管理規程に基づき、実施部門である経理部が半年ごとに為替リスクヘッジ実施計画を策定し、代表取締役社長に報告したうえ、取引及び記帳等を行っております。また実施結果についても代表取締役社長に報告しております。一部の連結子会社においても社内で先物為替予約取引に関する基準を定め、これに従った取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,953	12,953	—
(2) 受取手形及び売掛金	101,955	101,955	—
(3) 短期貸付金	25,000	25,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	125,872	125,872	—
資産計	265,780	265,780	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,860	16,860	—
(2) 未払法人税等	5,437	5,437	—
(3) 未払金	30,009	30,009	—
(4) 社債	70,000	70,791	791
(5) 長期借入金(*)	58,000	58,032	32
負債計	180,307	181,130	823
デリバティブ取引	—	—	—

(*)長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,753	18,753	—
(2) 受取手形及び売掛金	97,182	97,182	—
(3) 短期貸付金	34,401	34,401	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	121,725	121,725	—
資産計	272,061	272,061	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,253	14,253	—
(2) 未払法人税等	2,115	2,115	—
(3) 未払金	34,771	34,771	—
(4) 社債(*1)	70,000	71,280	1,280
(5) 長期借入金(*2)	45,000	45,143	143
負債計	166,139	167,563	1,423
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)社債の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	1,252	2,769
投資事業組合出資	1,849	2,807

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,953	—	—	—
受取手形及び売掛金	101,955	—	—	—
短期貸付金	25,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	45,900	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	19,892	81	—	39
合計	205,700	81	—	39

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,753	—	—	—
受取手形及び売掛金	97,182	—	—	—
短期貸付金	34,401	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	26,941	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	29,193	—	—	41
合計	206,470	—	—	41

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	50,000	20,000	—
長期借入金	10,000	40,000	8,000	—
合計	10,000	90,000	28,000	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	10,000	50,000	10,000	—
長期借入金	10,000	35,000	—	—
合計	20,000	85,000	10,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	24,222	11,873	12,348
債券			
国債・地方債等	2,720	2,720	0
社債	2,359	2,356	3
その他	37	23	14
小計	29,340	16,973	12,366
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,410	2,529	△118
債券			
国債・地方債等	—	—	
社債	14,892	15,056	△163
その他	2	2	△0
その他			
国内譲渡性預金	45,900	45,900	—
MMF	33,326	33,326	—
小計	96,531	96,813	△281
合計	125,872	113,787	12,084

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	34,598	13,774	20,824
債券			
国債・地方債等	12,058	12,056	2
社債	2,706	2,705	0
その他	39	25	14
小計	49,403	28,561	20,842
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	621	635	△14
債券			
国債・地方債等	4,589	4,589	△0
社債	9,839	9,858	△19
その他	2	3	△1
その他			
譲渡性預金	26,941	26,941	—
MMF	30,328	30,328	—
小計	72,321	72,357	△35
合計	121,725	100,918	20,806

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	—	△1
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	39,810	117	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	39,811	117	△1

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	2	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	40,417	5	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	40,422	7	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては、該当事項はありません。また、前連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について223百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	12	—	(*)
	買建 米ドル	買掛金	66	—	(*)
	ユーロ		47	—	(*)

(*) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	—	—	(*)
	買建 米ドル	買掛金	137	—	(*)
	ユーロ		76	—	(*)
	ポンド		1	—	(*)

(*) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度等及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△81,096	△81,911
ロ 年金資産(注)1	67,106	72,510
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,990	△9,401
ニ 未認識数理計算上の差異	7,471	2,998
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△757	△532
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,276	△6,935
ト 前払年金費用	3,513	4,095
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,790	△11,030

(注) 1 退職給付信託を設定しております。

2 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注)1, 2, 3	3,108	3,204
ロ 利息費用	1,595	1,613
ハ 期待運用収益	△1,231	△1,260
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	893	892
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△218	△218
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,146	4,232
ト その他(注)4	2,199	2,585
チ 計(ヘ+ト)	6,346	6,818

(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。

2 退職金出向先負担額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

5 上記退職給付費用以外に、事業構造改善費用として当連結会計年度に4,784百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	2,821百万円	2,823百万円
売上割戻引当金否認	7,199百万円	6,421百万円
未払事業税否認	515百万円	189百万円
退職給付引当金否認	2,592百万円	2,537百万円
投資有価証券評価損否認	601百万円	1,039百万円
前払研究費否認	10,380百万円	7,686百万円
税務上の貯蔵品否認	2,163百万円	2,374百万円
繰越欠損金	8,830百万円	5,649百万円
無形固定資産償却額	9,751百万円	11,962百万円
海外子会社の試験研究費等	10,113百万円	11,464百万円
税額控除		
その他	11,194百万円	11,074百万円
繰延税金資産小計	66,163百万円	63,221百万円
評価性引当額	△4,004百万円	△4,358百万円
繰延税金資産合計	62,158百万円	58,863百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,236百万円	△7,346百万円
固定資産圧縮積立金	△883百万円	△854百万円
無形固定資産時価評価額	△13,962百万円	△26,165百万円
子会社の資本剰余金払戻	—	△471百万円
在外子会社の未分配利益	—	△111百万円
その他	—	△807百万円
繰延税金負債合計	△19,081百万円	△35,756百万円
繰延税金資産の純額	43,077百万円	23,107百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	31,782百万円	30,097百万円
固定資産—繰延税金資産	11,624百万円	7,569百万円
流動負債—繰延税金負債	—	△66百万円
固定負債—繰延税金負債	△330百万円	△14,494百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%	6.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	△1.0%
試験研究費等の税額控除	△23.2%	△9.0%
住民税均等割	0.8%	0.7%
のれん償却額	9.4%	7.9%
評価性引当額増減	△0.1%	△0.5%
平成23年度税制改正に伴う税率変更	10.9%	1.1%
子会社の未分配利益にかかる税効果増減	—	0.6%
その他	△0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	44.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 ポストン・バイオメディカル・インク

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ポストン・バイオメディカル・インク
事業の内容 がん領域の研究開発

② 企業結合を行った主な理由

がん領域における革新的な開発パイプラインを獲得するとともに、BBI社の優れた創薬プラットフォーム及び開発能力を獲得するためであります。

③ 企業結合日

平成24年4月24日（米国時間）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ポストン・バイオメディカル・インク

⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてBBI社株式の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年4月24日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	16,512百万円
取得に直接要した費用	758百万円
取得原価	17,270百万円

現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

142百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

④ のれん

のれんは、暫定的に算定された金額であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	283百万円
固定資産	28,743百万円
資産合計	29,027百万円
流動負債	158百万円
固定負債	11,598百万円
負債合計	11,756百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	28,483百万円	利用可能期間

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産および負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	24百万円
経常利益	△885百万円
当期純利益	△885百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2 エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク
事業の内容 呼吸器疾患のエアロゾル療法の開発
- ② 企業結合を行った主な理由
呼吸器領域における有力なパイプラインを獲得するためであります。
- ③ 企業結合日
平成24年9月5日（米国時間）
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
サノビオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク
- ⑥ 取得した議決権比率
株式取得前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
サノビオン社が現金を対価としてSRD社株式の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年9月5日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は7,866百万円であり、現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
3,332百万円
- ② 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
- ④ のれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	132百万円
固定資産	22,946百万円
資産合計	23,079百万円
流動負債	49百万円
固定負債	15,162百万円
負債合計	15,212百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価につきましては、米国会計基準に基づき認識いたしました。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	18,415百万円	利用可能期間

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産および負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	—
経常利益	△1,384百万円
当期純利益	△1,384百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本、北米、中国等マーケット毎に医薬品事業の業績管理を行っており、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、研究開発費控除前の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度のセグメント利益は、従来の方法によった場合と比較して、「日本」で602百万円、「北米」で9百万円、「中国」で13百万円、「海外その他」で38百万円、「その他」で23百万円増加しております。また、セグメントに配分していない研究開発費で498百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	179,879	108,431	6,541	15,208	310,061	40,334	350,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	—	—	—	200	84	284
計	180,080	108,431	6,541	15,208	310,262	40,418	350,680
セグメント利益又は損失(△)	66,445	△323	965	7,009	74,096	3,162	77,259
その他の項目							
減価償却費	6,028	25,323	362	697	32,412	153	32,566
のれんの償却額	—	3,764	—	—	3,764	—	3,764

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	174,454	115,835	7,642	9,267	307,199	40,525	347,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	—	—	—	257	85	342
計	174,711	115,835	7,642	9,267	307,456	40,610	348,067
セグメント利益	60,644	15,045	1,831	4,341	81,863	2,996	84,859
その他の項目							
減価償却費	4,155	23,453	231	242	28,082	177	28,259
のれんの償却額	—	3,773	—	—	3,773	—	3,773

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	310,262	307,456
「その他」の区分の売上高	40,418	40,610
セグメント間取引消去	△284	△342
連結財務諸表の売上高	350,395	347,724

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,096	81,863
「その他」の区分の利益	3,162	2,996
研究開発費(注)	△56,890	△59,844
セグメント間取引消去	34	28
連結財務諸表の営業利益	20,402	25,043

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	32,412	28,082	153	177	2,894	1,995	35,461	30,255
のれんの償却額	3,764	3,773	—	—	—	—	3,764	3,773

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	310,061	40,334	350,395

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
220,153	107,010	23,232	350,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,292	7,404	66,697

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	43,807	北米
アルフレッサ株式会社	37,933	日本
株式会社メディセオ	37,814	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	307,199	40,525	347,724

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
219,537	109,181	19,005	347,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,705	9,157	69,862

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	43,479	北米
株式会社メディセオ	36,297	日本
アルフレッサ株式会社	36,297	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	—	2,337	—	—	2,337	—	—	2,337

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	—	416	—	—	416	—	—	416

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額	—	3,764	—	—	3,764	—	—	3,764
当期末残高	—	64,311	—	—	64,311	—	—	64,311

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額	—	3,773	—	—	3,773	—	—	3,773
当期末残高	—	71,293	—	—	71,293	—	—	71,293

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	(被所有) 直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	生産受託	7	受取手形 及び売掛金	5
							原料の仕入	4,971	支払手形 及び買掛金	1,469
							土地等の賃借	532	未払金	7
							工場用役の購 入	662	支払手形 及び買掛金	15
									未払金	11
							資金の貸付	25,000	短期貸付金	25,000
							利息の受取	84	流動資産の 「その他」	0
固定資産、原 料等の売却	0	流動資産の 「その他」	0							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	(被所有) 直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	原料の仕入	3,826	支払手形 及び買掛金	1,121
							土地等の賃借	510	未払金	7
							工場用役の購 入	708	支払手形 及び買掛金	43
									未払金	8
							資金の貸付	25,000	短期貸付金	25,000
							利息の受取	81	流動資産の 「その他」	0
固定資産、原 料等の売却	100	流動資産の 「その他」	105							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の製 造販売	(被所有) 直接 50.22	・資金の貸付	資金の貸付	9,401	短期貸付金	9,401

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	サンノー食品 株式会社	鹿児島県 曽於市 末吉町	60	食品添加物 の製造	(所有) 直接 40	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入	製品の仕入	2,236	支払手形 及び買掛金	201
						・同社の借 入金に対 する債務 保証	債務保証	280	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。

(3) 担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	サンノー食品 株式会社	鹿児島県 曽於市 末吉町	60	食品添加物 の製造	(所有) 直接 40	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入	製品の仕入	2,072	支払手形 及び買掛金	183
						・同社の借 入金に対 する債務 保証	債務保証	263	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。

(3) 担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	老田 哲也	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役 ・DSP五協フード&ケミカル(株)代表取締役社長 ・サンノー食品(株)代表取締役会長 	(被所有) 直接 0	<ul style="list-style-type: none"> ・サンノー食品(株)製品の仕入 ・同社の借入金に対する債務保証 	製品の仕入	2,236	支払手形及び買掛金	201
							債務保証	280	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- (3) 担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	老田 哲也	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役 ・DSP五協フード&ケミカル(株)代表取締役社長 ・サンノー食品(株)代表取締役会長 	(被所有) 直接 0	<ul style="list-style-type: none"> ・サンノー食品(株)製品の仕入 ・同社の借入金に対する債務保証 	製品の仕入	2,072	支払手形及び買掛金	183
							債務保証	263	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- (3) 担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社 (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	803円47銭	879円03銭
1株当たり当期純利益金額	21円72銭	25円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	8,629	10,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,629	10,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,312	397,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬株式会社	第1回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000 (10,000)	0.53	なし	平成26年 3月7日
大日本住友製薬株式会社	第2回無担保社債	平成23年 3月8日	30,000	30,000	0.78	なし	平成28年 3月8日
大日本住友製薬株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000	1.11	なし	平成30年 3月8日
大日本住友製薬株式会社	第4回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.54	なし	平成28年 9月8日
大日本住友製薬株式会社	第5回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.82	なし	平成30年 9月7日
合計	—	—	70,000	70,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	30,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	10,000	年0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	67	23	年3.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,000	35,000	年0.7	平成26年6月～ 平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	6	年1.5	平成26年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債 (預り保証金)	3,347	4,654	年4.0	—
合計	61,443	49,684	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,000	5,000	12,000	8,000
リース債務	6	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	89,083	178,748	269,236	347,724
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	9,991	18,421	28,376	18,158
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,629	10,951	16,867	10,043
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.34	27.56	42.45	25.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	14.34	13.22	14.89	△17.17

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,460	11,256
受取手形	※3 257	※3 280
売掛金	※1 66,532	※1 63,586
有価証券	42,600	19,700
商品及び製品	34,378	36,516
仕掛品	2,492	3,098
原材料及び貯蔵品	11,423	12,272
前渡金	1,148	481
繰延税金資産	16,823	14,760
関係会社短期貸付金	25,740	25,150
その他	2,784	3,213
貸倒引当金	△96	△92
流動資産合計	209,545	190,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,012	81,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,867	△47,434
建物（純額）	35,145	34,189
構築物	5,017	5,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,074	△4,146
構築物（純額）	943	881
機械及び装置	74,232	73,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,676	△65,684
機械及び装置（純額）	8,556	8,284
車両運搬具	345	338
減価償却累計額及び減損損失累計額	△327	△321
車両運搬具（純額）	18	16
工具、器具及び備品	25,033	25,183
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,953	△21,594
工具、器具及び備品（純額）	3,079	3,589
土地	9,947	9,947
建設仮勘定	1,399	3,437
有形固定資産合計	59,089	60,346
無形固定資産		
ソフトウェア	2,325	2,481
販売権	483	2,232
その他	648	530
無形固定資産合計	3,457	5,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,167	38,726
関係会社株式	236,846	248,233
関係会社出資金	3,347	3,347
長期前払費用	3,107	2,467
繰延税金資産	523	—
その他	5,384	5,925
貸倒引当金	△51	△36
投資その他の資産合計	277,325	298,664
固定資産合計	339,872	364,255
資産合計	549,418	554,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 9,374	※1 8,178
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	16,290	22,913
未払費用	1,624	1,090
未払法人税等	4,845	1,323
前受金	927	277
預り金	324	2,846
賞与引当金	6,934	6,941
返品調整引当金	55	47
売上割戻引当金	441	463
その他	—	1,841
流動負債合計	50,818	65,921
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	48,000	35,000
長期未払金	120	91
長期預り金	2,759	4,163
繰延税金負債	—	1,220
退職給付引当金	10,684	11,164
固定負債合計	131,564	111,640
負債合計	182,383	177,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金	15,860	15,860
資本剰余金合計	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,580	1,532
別途積立金	275,510	275,510
繰越利益剰余金	39,160	43,413
その他利益剰余金合計	316,250	320,456
利益剰余金合計	321,538	325,744
自己株式	△649	△651
株主資本合計	359,149	363,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,885	13,565
評価・換算差額等合計	7,885	13,565
純資産合計	367,035	376,918
負債純資産合計	549,418	554,480

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,202	10,560
製品売上高	193,257	179,401
売上高合計	203,460	189,962
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	30,561	34,378
当期商品仕入高	4,330	4,022
当期製品製造原価	58,386	57,310
合計	93,278	95,711
他勘定振替高	※2 247	※2 203
商品及び製品期末たな卸高	34,378	36,516
売上原価合計	※3 58,652	※3 58,991
売上総利益	144,807	130,970
返品調整引当金戻入額	—	8
返品調整引当金繰入額	11	—
差引売上総利益	144,795	130,978
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,879	7,200
給料	15,921	16,507
賞与引当金繰入額	4,553	4,566
減価償却費	2,205	1,744
研究開発費	※4 40,995	※4 47,492
その他	34,903	34,884
販売費及び一般管理費合計	108,458	112,395
営業利益	36,336	18,583
営業外収益		
受取利息	※1 169	※1 159
受取配当金	※1 1,202	※1 1,298
不動産賃貸料	※1 346	※1 311
為替差益	128	737
雑収入	411	918
営業外収益合計	2,258	3,424
営業外費用		
支払利息	596	511
社債利息	474	534
寄付金	1,581	1,893
雑損失	※5 757	※5 566
営業外費用合計	3,410	3,505
経常利益	35,184	18,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,237	—
特別利益合計	1,237	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,753
投資有価証券評価損	223	—
特別損失合計	223	1,753
税引前当期純利益	36,198	16,749
法人税、住民税及び事業税	10,739	4,671
法人税等調整額	3,401	721
法人税等合計	14,140	5,392
当期純利益	22,058	11,356

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		34,300	58.7	35,918	62.0
II 労務費	※2	8,125	13.9	7,950	13.7
III 製造経費	※3	16,023	27.4	14,047	24.3
当期製造総費用		58,448	100	57,915	100
仕掛品期首たな卸高		2,430		2,492	
合計		60,879		60,408	
仕掛品期末たな卸高		2,492		3,098	
当期製品製造原価		58,386		57,310	

(注) 1 原価計算方法は、標準原価計算による組別工程別総合原価計算を採用しております。

※2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は当事業年度846百万円(前事業年度854百万円)であります。

※3 製造経費のうち、外注加工費は当事業年度5,400百万円(前事業年度5,226百万円)、減価償却費は当事業年度2,772百万円(前事業年度4,700百万円)、水道光熱費は当事業年度1,539百万円(前事業年度1,411百万円)であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,860	15,860
資本剰余金合計		
当期首残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,288	5,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,288	5,288
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	923	1,580
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	702	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	△47
当期変動額合計	657	△47
当期末残高	1,580	1,532
別途積立金		
当期首残高	275,510	275,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,510	275,510
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,911	39,160
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
固定資産圧縮積立金の積立	△702	—
固定資産圧縮積立金の取崩	45	47
当期純利益	22,058	11,356
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	14,249	4,252
当期末残高	39,160	43,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	306,632	321,538
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	22,058	11,356
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	14,906	4,205
当期末残高	321,538	325,744
自己株式		
当期首残高	△648	△649
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△649	△651
株主資本合計		
当期首残高	344,244	359,149
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
当期純利益	22,058	11,356
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	14,905	4,203
当期末残高	359,149	363,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,177	7,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,707	5,679
当期変動額合計	2,707	5,679
当期末残高	7,885	13,565
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,177	7,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,707	5,679
当期変動額合計	2,707	5,679
当期末残高	7,885	13,565
純資産合計		
当期首残高	349,421	367,035
当期変動額		
剰余金の配当	△7,151	△7,151
当期純利益	22,058	11,356
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,707	5,679
当期変動額合計	17,613	9,883
当期末残高	367,035	376,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

- ① 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。
- ② 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用してはりましたが、今後はグローバル製品の海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

この減価償却方法の変更により、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は1,657百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は1,149百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超過したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた530百万円は、「為替差益」128百万円、「雑収入」402百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	643百万円	1,285百万円
買掛金	2,466百万円	2,085百万円

2 偶発債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	167百万円	136百万円

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	87百万円	83百万円
受取配当金	637百万円	689百万円
不動産賃貸料	330百万円	294百万円

※2 他勘定振替高は試用医薬品の販売費及び一般管理費への振替等であります。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△280百万円	1,794百万円

※4 (前事業年度)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 研究開発費の総額は40,995百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,525百万円
減価償却費	2,579百万円

(当事業年度)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 研究開発費の総額は47,492百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,528百万円
減価償却費	1,737百万円

※5 (前事業年度)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費52百万円が含まれております。

(当事業年度)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費51百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	587	1	0	588
合計	587	1	0	588

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	588	1	0	590
合計	588	1	0	590

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両運搬具	110	96	13
工具、器具及び備品	113	99	13
合計	224	196	27

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	24	22	1
合計	24	22	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	25百万円	1百万円
1年超	2百万円	0百万円
合計	27百万円	1百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	54百万円	25百万円
減価償却費相当額	54百万円	25百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

- 1 ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- 2 オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	236,554
(2) 関連会社株式	291
計	236,846

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	247,941
(2) 関連会社株式	291
計	248,233

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	2,632百万円	2,635百万円
売上割戻引当金否認	168百万円	176百万円
未払事業税否認	477百万円	153百万円
退職給付引当金否認	2,553百万円	2,516百万円
投資有価証券評価損否認	600百万円	648百万円
前払研究費否認	10,363百万円	7,677百万円
税務上の貯蔵品否認	1,932百万円	1,753百万円
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式等)	2,501百万円	2,501百万円
その他	4,402百万円	7,323百万円
繰延税金資産小計	25,628百万円	25,382百万円
評価性引当額	△3,255百万円	△3,288百万円
繰延税金資産合計	22,373百万円	22,094百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,143百万円	△7,229百万円
固定資産圧縮積立金	△883百万円	△854百万円
子会社の資本剰余金払戻	—	△471百万円
繰延税金負債合計	△5,026百万円	△8,554百万円
繰延税金資産の純額	17,346百万円	13,539百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△2.3%
試験研究費等の税額控除	△8.8%	△9.5%
平成23年度税制改正に伴う税率変更	4.9%	0.5%
住民税均等割	0.3%	0.7%
評価性引当額増減	△0.1%	0.2%
その他	△0.4%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	32.2%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	923円80銭	948円68銭
1株当たり当期純利益金額	55円52銭	28円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	22,058	11,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,058	11,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,312	397,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社メディopalホールディングス	3,218,494	4,283
株式会社ツムラ	1,092,000	3,794
株式会社スズケン	840,253	2,940
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	2,125
アルフレッサホールディングス株式会社	410,280	2,088
小野薬品工業株式会社	333,000	1,908
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,770
持田製薬株式会社	1,354,000	1,645
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,469,891	1,537
株式会社日本網膜研究所	15,000	1,500
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	1,310
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	1,263
東邦ホールディングス株式会社	578,426	1,258
株式会社滋賀銀行	1,686,000	1,082
株式会社百十四銀行	2,686,125	1,042
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	815
レンゴー株式会社	1,700,000	810
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	629
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	550
株式会社クラレ	341,550	479
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	472
株式会社三重銀行	2,057,146	460
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	450,967	296
明治ホールディングス株式会社	63,600	277
株式会社紀陽ホールディングス	1,720,000	256
その他 (40銘柄)	5,211,284	1,319
計	34,400,857	35,919

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国内譲渡性預金	—	19,700
小計	—	19,700
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(出資金)		
アポジット・ヘルスケア・ファンド	—	2,781
バイオテックヘルスケア1号 投資事業有限責任組合	100	7
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	1	18
小計	—	2,807
計	—	22,507

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81,012	1,327	716	81,623	47,434	2,195	34,189
構築物	5,017	11	1	5,028	4,146	73	881
機械及び装置	74,232	1,465	1,729	73,968	65,684	1,664	8,284
車両運搬具	345	4	11	338	321	6	16
工具、器具 及び備品	25,033	1,581	1,431	25,183	21,594	1,032	3,589
土地	9,947	—	—	9,947	—	—	9,947
建設仮勘定	1,399	7,720	5,682	3,437	—	—	3,437
有形固定資産計	196,988	12,110	9,571	199,527	139,181	4,973	60,346
無形固定資産							
特許権	0	—	0	0	0	0	0
商標権	78	—	3	75	70	7	5
ソフトウェア	5,637	1,320	1,256	5,701	3,219	1,162	2,481
販売権	1,252	2,000	—	3,252	1,019	250	2,232
その他	642	1,055	1,162	535	9	2	525
無形固定資産計	7,611	4,375	2,422	9,565	4,320	1,423	5,245
長期前払費用	5,304	404	258	5,450	2,983	999	2,467
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 大阪研究所 新化学研究棟建設

2,206百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	147	0	13	5	128
賞与引当金	6,934	6,941	6,934	—	6,941
返品調整引当金	55	47	55	—	47
売上割戻引当金	441	463	441	—	463

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期末貸倒対象債権に対する洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	3	普通預金	504
預金		郵便貯金	37
当座預金	363	外貨建定期預金	7,041
通知預金	60	外貨建普通預金	34
定期預金	3,200	小計	11,252
別段預金	10	合計	11,256

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新生堂	194
東七(株)	81
その他	4
合計	280

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	1
〃 4月	119
〃 5月	106
〃 6月	50
〃 7月	3
合計	280

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	13,593
(株)メディセオ	13,410
(株)スズケン	10,008
東邦薬品(株)	7,153
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,711
その他	14,708
合計	63,586

売掛金回収状況及び滞留期間

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
66,532	217,232	220,178	63,586	77.6	3.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産
商品及び製品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
商品	697	医薬品 697
製品	35,818	医薬品 35,818
合計	36,516	—

仕掛品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
仕掛品	3,098	医薬品 3,098

原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
原材料	10,831	医薬品 10,831
貯蔵品	1,440	医薬品 1,440
合計	12,272	—

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インク	221,632
ボストン・バイオメディカル・インク	19,235
D S ファーマアニマルヘルス(株)	5,449
D S P 五協フード&ケミカル(株)	983
D S ファーマバイオメディカル(株)	384
その他	256
小計	247,941
(関連会社株式) 京都薬品工業(株)	272
その他	19
小計	291
合計	248,233

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,165
D S ファーマバイオメディカル(株)	826
小野薬品工業(株)	717
Merck Sante S.A.S.	649
Shire Human Genetic Therapies Inc.	502
その他	4,316
合計	8,178

⑦ 社債

内訳は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

⑧ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	21,000
住友生命保険(相)	4,000
日本生命保険(相)	4,000
三井住友信託銀行(株)	3,000
農林中央金庫	1,500
その他	1,500
合計	35,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行他 5 行からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ds-pharma.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社は当社定款第9条において、単元未満株主の権利について以下のとおり制限する旨を定めております。当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 4. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第192期事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
(第192期事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
(第192期事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
(第193期第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (第193期第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) | 平成24年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (第193期第3四半期 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

大日本住友製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内子会社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本住友製薬株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

大日本住友製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内子会社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。